



議会だより

No. 104

平成27年1月
発行/日野町議会



12月定例会 主な内容

- ・議長年頭あいさつ・補正予算… p2～3
- ・条例の制定他 …… p4～5
- ・一般質問 (7人) …… p6～12
- ・研修会・行政視察報告 …… p13～15
- ・特集コーナー …… p16

日野病院のクリスマスイベントは日野町民ミュージカルのメンバーが慰問。歌とダンスを披露し、喜ばれました。

一般会計
補正予算

2,673万円を追加

総額31億6,563万円

特別会計

| 区分 | 補正額 | 総額 | 歳出の主なもの |
|---------|---------|-----------|-------------|
| 国民健康保険 | 4,660万円 | 4億4,754万円 | 保険給付費 |
| 介護保険 | 239万円 | 5億9,615万円 | 電算処理、保険給付費等 |
| 簡易水道 | 71万円 | 1億0,768万円 | 電気料、修繕費等 |
| 公共下水道事業 | 60万円 | 1億1,379万円 | 電気料 |



町道根雨西側線
道路改良事業
延長15m、幅員4m
594万円

歳出(支出)の主なもの

- 庁舎トイレ修繕料 22万円
- 老人憩いの家 屋根修繕料 31万円
- ひのっこ保育所 未満児用ロッカー購入費 8万円
- 給食配送車 修繕料 13万円

歳出(支出)の主なもの

専決処分の承認
衆議院議員選挙費
673万円



根雨社会体育館
解体工事費
1053万円

議員 解体後の跡地利用は。
教育長 駐車場として利用する予定です。



西部広域消防無線機デジタル化により更新
48万円

観光費
観光看板を、統一デザインサンプル作成委託料
20万円

12月定例会

第7回定例会は、12月12日に開会し、会期を12月19日までの8日間とし、平成26年度補正予算6件、条例の制定4件と一部改正1件、日野町過疎地域自立促進計画の変更1件を全議員賛成で原案どおり可決、承認しました。
一般質問では、7人の議員が活発な質問・意見を展開しました。

平成27年の輝かしい新春を、ご健勝で迎えられたことと思います。心よりお喜び申し上げます。
さて、本年の大きな行政課題は、人口の東京一極集中の是正をはじめとする、地方創生の取り組みです。昨年末、国において、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略が発表されました。
これに基づいて、本年地方自治体は、地方版総合戦略の5か年計画を策定するように求められています。しかし、早急に取り組みを

進めなければ、自治体間で差が出るとも言われています。
住民と行政が一体となつて、地域の活力をどう生み出すのか、しっかりと知恵を出し合い、論議を深め、その具体化に努める必要があります。
話は変わりますが、今年は一地方選挙の年です。私たちは皆様の負託にこたえるべくこの4年間、住民生活の安全・安心の向上を目標に、議会の活性化や透明性の確保、委員会の活性化などに取り組んでまいりました。
これまでの皆様のご指導・ご協力に、心から感謝申し上げます。
結びに、この1年が皆様にとって、健康で、充実した、実り多い年になりますようお祈り申し上げます、新年のご挨拶と致します。



年頭あいさつ
日野町議会議長 佐々木 秀明

新年 明けまして おめでとうございます。

12月定例会の内容

歳入(収入)の主なもの

| | |
|---------|-----------|
| 国庫支出金 | 581万円 |
| 県支出金 | 244万円 |
| 繰入金 | 減額 2702万円 |
| 諸収入 | 59万円 |
| 町債(借入金) | 4490万円 |

歳出(支出)の主なもの

農業振興費
多面的機能支払
交付金事業
138万円

農道法面の草刈や水路の泥上げなどを支援。

親元就業促進支援
交付金 30万円

親元(3親等以内の親族)就農してから、月額10万円を最長2年間交付する。
年間150日以上研修。



臨時会

第6回臨時会は、11月6日に開会し、平成26年度補正予算4件、条例の一部改正1件を原案どおり可決しました。

条例の一部改正

◎日野町職員の給与に関する条例
人事院が行った給与勧告に基づき、世代間の給与配分の見直しの観点から若年層に重点を置き月例給を平均0.3%引き上げる。

一般会計補正・特別会計

給与引き上げに伴う給料、共済費等

| 区分 | 補正額 | 総額 単位:万円 |
|----------|-------|----------|
| 一般会計 | 435万円 | 31億3,890 |
| 簡易水道 | 5千円 | 1億0,697 |
| 公共下水道事業 | 6万円 | 1億1,319 |
| 農業集落排水事業 | 2千円 | 5,216 |

一般会計

反対者 梅林智子議員
賛成者 中原信男、松原直人、松本利秋、小谷博徳、安達幸博、佐々木求、中原 明、竹永明文議員

特別会計

全議員賛成

条例の一部改正

◎日野町国民健康保険条例
 出産育児一時金39万円を
 40万4000円に改めるも
 の。

条例の制定

◎日野町新型インフルエンザ
 対策本部条例
 新型インフルエンザ等の
 感染症が発生した際に、国

民の生命財産を保護し、国民生活や国民経済への影響が最小となることを目的として、新型インフルエンザ特別措置法が制定された。市町村も市町村行動計画の策定や市町村対策本部を設置することとされていることから、目的、組織、会議、委任の事項を定める。本部長には町長を充て、対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため会議を招集する。



◎日野町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

「子ども・子育て関連三法」が成立し、「子ども・子育て支援新制度」が創設された。

市町村が家庭的保育事業等（地域型保育事業）の設備及び運営について、条例で定めることと規定されたことに伴い条例を制定する。

家庭的保育事業等は、満3歳未満の保育を必要とする乳幼児を対象とした事業で定員数や保育の実施場所等により4類型に区分する。

- ・家庭的保育事業
 - ・小規模保育事業
 - ・居宅訪問型保育事業
 - ・事業所内保育事業
- 日野町を、認可権者とする条例です。

現在、本町には、該当する施設はありません。

◎日野町放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例

支援新制度を踏まえて、本町において実施する放課後児童健全育成事業や設備運営について、条例で基準を定める。

この基準を最低基準とし、常に、その設備及び運営を向上させなければならぬを目的として、設備、職員の配置、開所時間、開所日数を定めるもの。

日野町過疎地域自立促進計画の変更

平成22年度から27年度の過疎計画の本文変更及び事業計画に次の事項を追加する。

福長橋梁修繕、根雨簡易水道施設改修、LED防犯灯設置費補助、買い物福祉サービス、地域包括ケア推進事業、児童園児支援員、若者・移住者向け住宅建設、移住・定住空き家対策事業。



買い物福祉サービス（御用聞き号）

決算審査特別委員会の主な個別指摘事項への回答

◎税の滞納について

回答 滞納については重複滞納者が多いことから、担当者での徴収はもとより、特別徴収チームによる取り組みを継続し、鳥取県地方税滞納整理機構の活用をはかるなど回収に努めます。

◎地域交通タクシー利用について、日南タクシー利用も出来ることを町民に徹底を図りたい。

回答 特に上菅・黒坂地区に向けては一層の周知を図ります。

◎地域活動支援交付金については、自治会活動の一部や、交付金頼りの活動、一部自治会に偏り等、平等性から情報発信の徹底を図りたい。

回答 自治会長会議や町広報で、一層の周知をします。



おひさま広場

◎日野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

支援新制度では、市町村が特定教育・保育施設及び地域型保育事業の運営について条例で基準を定める。

- 利用定員に関する基準
- ◎特定教育施設（第4条）
 - ・認定こども園、保育所 20人以上
- ◎特定地域型保育事業（第37条）

その他、運営に関する基準、教育・保育の提供に関する基準、利用者負担額の徴収などを定め、日野町を認可権者とする条例です。



日野中学校 クラブ活動

◎ぼかぼか教室と認知症を含めた生涯教育との連携を合わせて、積極的推進を図りたい。

回答 鳥取大学医学部地域医療学講座による健康講座等や図書館の音読教室の紹介に努め、物忘れ検査を推進し早期発見、治療、予防意識の向上に努めます。

◎高齢化で町道の草刈等困難な状況がみられる。支援対策を講じりたい。

回答 地域で草刈等の協力をお願いしています。

◎児童生徒の減少する中で、教育の在り方を検討されたい。

回答 児童生徒は、減少していますが、安全に学習ができるように教育環境整備に努めます。

◎小中学校に係る体育大会等派遣費補助を全額補助に戻されたい。

回答 西部市町村の状況も十分勘案しながら、次年度に向けて補助内容の見直しを検討していきます。

学テの公表は数値で

答 棒グラフで問題ない



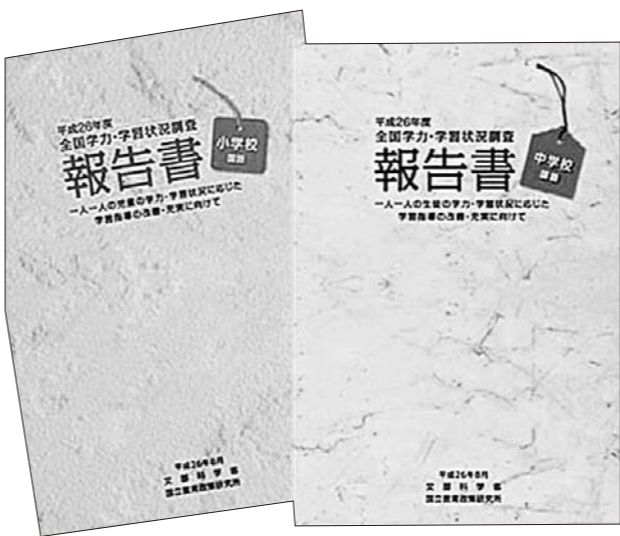
中原 明議員

議員 全国学力テストは、教育委員会の判断で成績を公表できるようになったが、委員会では、どんな審議がなされましたか。
教育長 各学校の成果を分析、授業の改善、個に応じ

た指導の充実を図ることが重要で、その成果を広報ひの11月号に公表しました。全町民が共有して課題の克服に努めることが重要だと考えます。
議員 公表により説明責任を果たすことで、教育に地域の共通理解が生まれ、学力向上に役立つのではないですか。

数値を示さないと棒グラフでは解らない。ぜひ再考されるべきです。
教育長 それ相応の基準で表示しています。数値か棒グラフかの取り決めはなく、判断に問題はないと思います。

議員 小学校国語Aの全国平均点は72・9割です。鳥



取県平均点は77割と全国第二位です。
本町の小学校は、二年連続全国平均より低いのは何要因ですか。
教育長 課題は基礎的内容の習得が不十分で、無回答率が、15問中4問と高く、問題処理を早く確実に行う能力の育成を図っていく必要があります。

議員 家庭学習習慣を、教師と子供と家庭が三位一体で取り組むことが大切です。

「なぜ、だから、何を」の理念と危機感を持ち取り組むべきです。
秋田県が連続日本一になつていますが、要因は何と思われませんか。
教育長 本町15年プランは、的確な指導要項になつています。

秋田県の事例とも似通っており、プランに従い進めます。

地方創生の主要課題は

答 子育てと教育を柱に



松本 利秋議員



楽しい授業のようす

議員 少子高齢化と過疎化により地方が疲弊し、国は人口減少対策や地方活性化を目指した「地方創生法」を創られました。

これを受けて、町は創生戦略を策定しながら、交付金を受け事業を実施することになりました。

この法に対する期待と思いを伺います。

町長 疲弊してきた山間地の小規模自治体が反転攻勢に転ずるために、自由度の

高い財政支援や人的支援を願っています。

議員 地方創生戦略の策定スケジュールはどうですか。
町長 国の総合戦略を踏まえ、本町は来年の秋ごろに策定できればと、漠然としたスケジュールです。

議員 計画に組み入れようとして主要課題（事業）は何ですか。
町長 ①住宅など定住インフラの整備②遊休施設の再利用と活用③地域資源の更

なる磨き上げ、情報発信④子育て・教育環境の整備などを考えています。

情報発信が重要

議員 滝山公園など従来の観光に加えて、文化財を活用した観光で、本町が脚光を浴びるようになりました。

町はインターネット等を通じて、町の宣伝に力を入れるべきと考えます。

町長 町のホームページは昨年度改修し、見やすくなつたと思います。更に力を入れていきます。

議員 情報化と云うことで、学校図書室の図書オンライン化の整備が必要ではありませんか。
町長 提案された件につきましては、今検討中です。



日野町のホームページ

地方創生総合戦略の計画は

答27年度中に策定



中原 信男議員

議員 人口が減少していく中で、若者定住、イターン、Uターンの政策は、必要不可欠です。その基礎となる地域経済、地域の福祉がどうあるべきか、今まで以上

に考える必要があると思います。町長 あくまで人口推計は推計ですので、過度に不安がることはないと考えています。地域経済については、一



若者住宅

般的な用品の調達や建設工事については、町内業者を指名して、入札を行って、若者向け住宅の建設や、移住者向けの空き家改修整備補助なども行っています。

議員 日野町版地方総合戦略の基本的な計画を、いつごろまでに取りまとめたいのか。又、総合戦略の策定に関して、特別チームを作る考えはありますか。

町長 国の総合戦略を踏まえ、今年度内に県の戦略骨子ができる。そこから勘案

すると、日野町の総合戦略は27年の11月頃に策定できれば、というのが漠然としたスケジュール感です。特別チームについては、町内外在住の役場若手職員を集め、日野町の子育て施策や住環境などについて意見交換もし、その中で徐々に重点を絞り、総合戦略の参考にしたいと思います。

議員 地方創生事業は、過去の例から言うと、田中角

栄総理の「日本列島改造論」、竹下登総理の「ふるさと創生一億円事業」をしたが事業です。日野町の将来がかかっているぐらいの気概をもってやるべきです。町長 大変力強いお話をいただいた。鳥取県の中では、先端を走る町として鋭意努力していきます。皆さん方のご協力よろしくお願

います。町の人口減少を緩める施策に、自由度の高い交付金を出すといっています。対応できますか。

議員 地方創生は、町の起死回生の最後のチャンスと考えます。

町長 疲弊しきつた小規模自治体の、反転攻勢の絶好の機会ととらえています。

議員 昨年11月全国町村会全国大会で、田園回帰に係る自由度の高い交付金を求めておられます。現職員体制で対処できますか。

町長 本町は、すでに県と協議しながら、話を進めて

います。国や県の方向が示され

ます。町は、27年の11月くらいには示めそうと思います。

議員 そんな悠長な考えでは、地方創生が突破できません。特別チームを作り、町の基本計画を作らないと、手

上げ方式といわれ、他町との地域間格差を心配します。町長 鳥取県版総合戦略が出ていないのに、プロジェ

クトチームを立ち上げてみても、効果は未知数だと思います。今取り組んでいる施策を

着実に、確実に実行することが、日野町版の地方創生と思っています。

議員 国や県は、自治体が地域の実情に合った活性化を模索し、東京一極集中か

ら、地方の人口減少を緩める施策に、自由度の高い交付金を出すといっています。

町長 総務省は理解度が高いですが、財務省や農水省は、何の反応もありません。必ず網を掛けてきて自由度の高い交付金は期待できないと考えています。

地方創生対処が心配

答反転攻勢絶好の機会



小谷 博徳議員



パワーハラ予防対策は

答 研修しています



梅林 智子議員

議員 セクハラ・パワーハラ対策をとっていますか
総務課長 市町村職員・階層別研修を受けています。

乳子宮がんセット検診 病院委託に

議員 車椅子利用者等には検診車は利用しにくいので、病院にセットで委託受診はできませんか。

町長 日野病院で子宮がん検診は可能です。また検診車での日曜検診も、職員が介助しています。

若年乳がん多発 Eコー検査の導入を

議員 若年層にも乳がんが増え、14人に1人発症しています。

Eコー検査で早期発見をはかるべきではありませんか。

健康福祉課長 国民の2人に1人がガンになり、3人



に1人が亡くなる時代です。検討します。

インフルエンザ予防接種 成人にも補助を

議員 近隣町では、補助制度で、2000円の負担で受けられるが、わが町では3700円全額負担です。

健康保持の為に助成を検討するべきではありませんか。

町長 高校生や若年世代にも配慮して、助成制度の見

直しを検討したいと思っています。

残留基準の大幅緩和

議員 殺虫剤クロチアニジンの残留基準が、カブの葉では2000倍にも緩和られようとしています。町の見解はどうですか。

産業振興課長 国が、独自で基準を定めているので、町は、基準を定めていません。

タブレット授業は

答 授業の幅が広がり検討する



安達 幸博議員

議員 全児童生徒にタブレット端末を使用した授業の必要性とその整備の考えはありますか。

タブレット端末は、持ち運びができ、ビデオ、録音等の機能もあり、利用形態は、大幅に広がると認識しています。

指導者の養成など課題があり、検討してみたいと思います。



学校給食

学校給食アレルギー対応

議員 食物アレルギーの児童生徒に対し、保護者、医師、学校が、情報の共有の取り組みを伺います。

教育長 保健調査表を提出いただき、食物アレルギーの児童生徒を把握しています。該当する家庭には、毎月の献立表とは別に、給食使用品アレルギー表示を配付し、飲食しないように指導をしています。

アレルギー反応のある児童生徒には、別途、学校生活管理表を提出いただき、情報の共有を図っています。

議員 食物アレルギーの児童生徒に学校給食を提供するための課題は何ですか。

教育長 医師の診断がある学校生活管理表に基づいて情報の収集が必要です。献立、配膳などの施設・設備の整備、人員配置が課題です。

議員 本町の給食センター内の改造について伺います。

教育長 調理、配膳、調理員の配置、アレルギー監視の体制が必要となります。調査・検討をしてみたいと考えます。



(出典) 文部科学省「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日)

根雨上水道計画は

答現在計画中



佐々木 求議員

議員 根雨上水道水源の改修は、金もかかる事業でもあり、住民の協力もいりませぬ。危機管理上も急いで検討し、具体化する必要がある

のではないですか。町長 計画していたのは、日野川に濁水が出れば浅井戸のため、水道に入る。電気探査もしたが、結局用地の確保ができませんでした。コンサルも交え今検討しています。費用対効果のある方法を鋭意検討中です。かなりの面積はいるし、頭を痛めています。

住宅建設の計画は

議員 若者定住・子育て支援の推進を目標とし、移住者向け町営住宅を集中的に整備する。と言われるが、ニーズ、今後の展開・具体的中身と計画が示されていない。なぜですか。町長 移住・定住者を確保

するため、単身者だけでなく、若年層の家族向けの住宅建設を来年度より考えたい。まさに、地方創生の目玉になる分野です。計画も後追いになっていくので、そうならないようにしたいと思います。用地の選定、必要な戸数等を検討中です。町の今後の人口推計を、県の資料を基に作りかけて



日野病院と根雨小学校周辺

います。いずれ遠くない時間でお示しできます。議員 野田テニスコート周辺の照明は、保安上総合的な検討をする必要がありますか。町長 病院と野田橋の間の道路照明は把握しているの

鳥取県町村議会議員研修会

平成26年11月25日、東伯郡北栄町で開催され、政策研究大学院名誉教授・国際都市研究学院理事長、松谷明彦氏を講師に「人口減少時代の地方自治」と題して講演を聴きました。

なぜ日本は、人口減少が起こるのか。人為的に人口をいじったことが原因。1920年、産めよ増やせよで、人工的に出産を奨

励した。(急激な人口増)

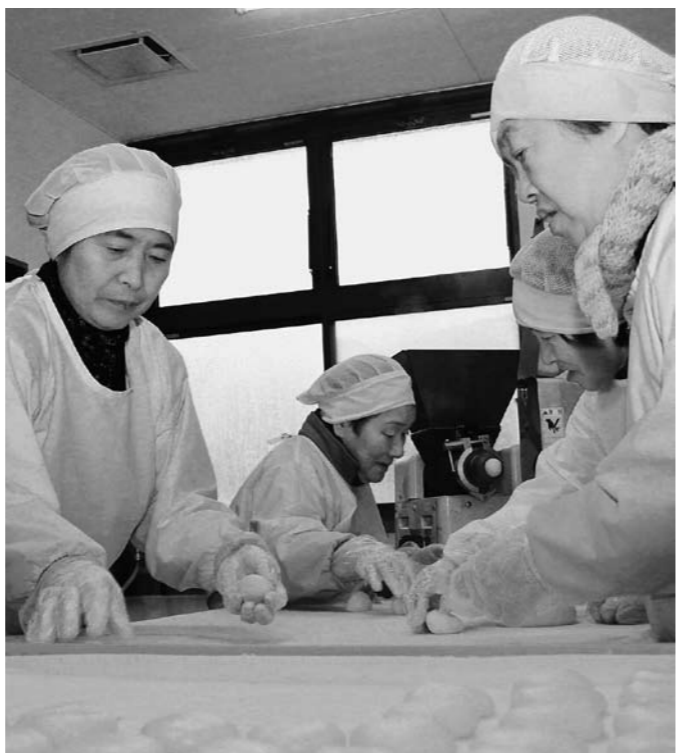
1950年、優生保護法を実施。年間100万人以上の墮胎があった。(少子化)この少子化のありを

受けて、出産適齢人口が減少してしまった。今、再び人口をいじりだし、出産祝い金、子育て支援、教育支援等、子どもを増やすためにお金をばらまきだしている。こういった政策は、社会福祉的には意味があっても、人口増には繋がらない。

青年は、大志を抱くもので、自分の能力を確かめたい。試したい。未知の世界へのあこがれなど、地方から都市に出てゆくのは止められない。であるならば、その土地のオンリーワンを作り、地方に帰れる仕組みづくりが必要だ。

たとえば北陸3県では、世界的企業である万能工作機械等造っている。智と技術を合体できる教育機関(学校)を創るのもよい。

また、農業を軸とし、主力は穀物(米、麦、大豆)で、加工度を上げる6次産業化を促進し、流通を自分



農業の6次化

研修で感じたこと

誘致企業に頼らなくても、お金は流入している。そのお金を、地元で廻す循環型構造をつくる行政が大切と感じました。

達で手掛け、流通コストを下げ、儲けを外に出さない仕組みをつくり、農村にお金を落とすことで、農村を豊かにすることができると。地方経済は、中央から、地方交付税、交付金・補助金、年金など、相当のお金をもらっている。大資本系での買い物は、お金を大都市に返すことになる。地元商店で買い物をして、お金を地域で循環させることで地域は元気になるなどの話であった。



鳥取県町村議会議員研修会

行政調査報告

平成26年11月17日～19日、福島県と国会の行政調査を行いました。

国の重要伝統的建造物群保存地区大内宿は、会津藩の本陣が置かれ、会津若松と日光を結ぶ会津西街道の宿場町として栄えました。



大内宿

当時の姿を保っています。町中にある大内宿街並み展示館は、当時の本陣の状況が一目瞭然に再現されています。

今でも囲炉裏が焚かれ、煙がすべての部屋に充満し、茅葺屋根の保護保持の理屈を裏付けていました。

松江藩本陣の根雨宿に重ねると、近代化された町並みは、古を保存する風土の欠如を感じる。現存している江戸の風情は大切にする必要を強く感じた。

大内宿は、日野町にもかわりがある長谷部信連公が、救出された高倉宮以仁親王を祀った神社がありました。

次に、議会活性化への取組について、福島県湯川村を研修する為に訪問しました。

湯川村は、人口、予算規模、議員定数とも、日野町と非常に似通った村であるが、本町と違うところは、山がない田園地帯で4km四方とコンパクトな村です。

会津若松市と喜多方市に隣接し、商業地が隣り合わせで、雇用やベッタウンと成り得る立地的には、好条件で恵まれた地域です。

議会改革

平成25年12月議会で議会基本条例を制定。

・村民との意見交換の場の設置。

・年1回以上の議会報告会の開催。

・村長等に反問権の付与。

・村長が提案する計画、事業などに説明を求めることを明記。

議会と村長等がともに村民に対する説明責任を担いながら、村民の視点に立った透明性の高い村政の運営

国会議事堂

国権の最高機関であり、唯一の立法機関である国会議事堂を視察しました。

昭和11年に造られた国会議事堂は、今日でも十分機能している広さを見て、当時いかに国の威信をかけて造られたかがわかります。

赤澤衆議院議員、舞立参議院議員と面会でき、政局や地方創生等の話が出来たことは、有意義でした。

石破創生大臣は多忙のため逢うことはできませんでしたが、大臣室の見学をして帰路につきました。

研修から学ぶ

12月19日、福島県視察研修の検証を行いました。

湯川村では、議会基本条例に基づき、重要施策の協議に執行部との意思の疎通を図っていました。

総合計画策定段階から村民や議会がかかわるので、



湯川村での研修

に資する。

などが基本条例の主な内容でした。

放射能除染

湯川村では、安全圏範囲内である1ミッシーベルトであったが、子どもの通学路を放射能除染した。

他の自治体は、除染することによる風評被害などマイナスの影響があるなどの声が出て、ほとんど除染は行われなかった。

湯川村は除染を行い、しかも村内に用地を確保し、除染土を埋設した。

この取り組みは、各地で



道の駅

除染と除染土の処分が進まない状況の中、村民や県の印象は非常に好感度が高い評価とのことでした。

道の駅

会津坂下町との共同設置で造った道の駅である。

予算総額が16億円で建設。予定売り上げに達していないが、設置して間もないので、これからの期待が大であると感じました。



漁業歴史館

東日本大震災の復興状況

東日本大震災で津波の被害を受けた、茨城県北茨城市関南町仁井田にある「漁業歴史館」を訪問し、館長より津波時の状況、そして今日までの復興状況を聞きました。

津波の傷跡は生活面においてはほぼ復興し、漁業も廃業する人も出ず、みんな元の生活が出来ているとこ

ろを強調して話されました。

津波より必死で守った常陸大津の御船祭りの御船も、もとの御蔵に鎮座し観光客の目にとまり、観光客に訴える効果を強く感じました。

また当館内に、津波メモリアルルームが設置され、津波の状況が映像で見ることができ、風化しないよう

な取り組みがされています。



国会議事堂前

行政執行や村独自の除染等、震災復興などで成果があがっています。

本町では、ビジョンという表現で扱われ、具体的処方欠けています。ビジョンの内容を深く検証し、どう町の振興に結び付けるかに問題提起していく方が、町民の視点に添えると思います。

議会基本条例を策定する町村議会は、増えています

が、大切なのは「条例に魂を入れること」と言われた議員、職員の話は参考にになりました。

議会中継をネット配信で行う方式は、本町も進める上で参考になりました。

本町議会も良いところは取り入れ、改善すべきところは改善するという気持ちで切らず持ち続け、議会改革を進めていくことを再確認しました。

特集 行動

がんばっている人・団体を、シリーズで紹介します。

町民ミュージカル



出演者とスタッフ

日野町民ミュージカルは、平成14年の国民文化祭で、青少年の健全育成と文化の発展をめざし「わらべミュージカル」に

取り組んだのが、きっかけで始まりました。13回目となる今年は「魔法にかかった信くんとなかまたち」（長谷部信連の描いた夢タウン・小京都「ひの」を行く！）を11月9日、町文化センターで上演。昼・夜共多くのおみなさんが鑑賞され、喜んでいただきました。

そして毎年恒例になっているのが、日野病院のクリスマスコンサートへの出演です。このコンサートでは歌とダンスを披露して、公演を観に来ることのできない入院患者さんにも楽しんでもらっています。今年も、「子どもじゃないのよ」と「雨のち晴レル

ヤ」「きらりこの町」など5曲を精一杯演じ、笑顔いっぱい、のびのびとした演技に入院患者のおみなさんも、大きな拍手で応えてくださいました。

町民ミュージカルは、多くの人に支えられ、続いてきました。200人を越える「応援する会」のおみなさん、公演まで何回も話し合い、広報やバザー、運営の中心となる実行委員会のみなさん、何ヶ月も前から丹精込めた大道具・小道具を作ってくださいるボランティアアスタツフ・絵を描いてくださる絵画グループのおみなさん、少ない予算でおいしいお弁当を作ってくださいる食生活改善グループのおみなさん、公演当日の駐車場や託児、会場、受付などのボランティアアスタツフのおみなさん等々。半年間の厳しいレッスンを乗り越えた輝く演技は、これらの皆さんの力なくしては実現しません。小さな町で、本格的な町



ボランティアのおみなさん

民ミュージカルが13年続いできたのは、町内外のミュージカルを支える方々の力があり、まさに出演者と観客とで作り上げてきた成果だと思えます。そんな中で子ども達は育ち、表現力、歌唱力もめざましく伸びてきました。

町の文化の一つにも育ってきたとも言える町民ミュージカルをこれからもみんなで育てていきたいと思っています。

実行委員会 筆

あとがき

平成27年は、統一地方選挙の年です。本町も4月に、町議会議員選挙があります。今の委員では、最後の「議会だより」となります。4年間を振り返ると、定例会終了後、1ヶ月で発行する。字数を少なく、写真や空白を多くして、読みやすい誌面にする。議会報告会を開催、合わせて広聴会とする。など情報の公開と発信に取り組んできました。しかし、議会中継など残した課題もあります。27年度は、議会中継に向けて新議会に、中継実現を申し送り事項としました。4年間、ご指導ご支援をいただき、ご愛読ありがとうございました。安達幸博

議会広報常任委員会

委員長 安達 幸博
副委員長 松原 直人

佐々木 求
小谷 博徳
松本 利秋
梅林 智子